

縮小社会研究会の今後の方向性について

…石田靖彦氏の文章への批判的意見を通して…

石田靖彦氏は、2013/4/7「縮小社会研究会への期待、意識を変える」で、「縮小社会」について次のように定義している。

「地球の容量を超えてしまった人間活動の物理的規模を、地球環境の持続可能性を損なわない範囲に留める社会である。」

これは、大変よくわかる、簡潔なまとめである。では、私たちは、どのようにしていけばよいのであろうか。

石田氏の文章からは、縮小社会が我々の今後の向かうべき方向であって、「縮小こそ、これからの社会進歩の条件」であることが、繰り返し述べられている。しかし、どのようにして「縮小社会」の方向にハンドルを切るのかが、明瞭ではない。また、縮小社会そのものが、まだまだはっきりしていない。この文章では、石田氏の危機意識のみが、先行している。

そして、次のように言い切られると、異議を申し出なくてはならない。「環境保全や「足るを知る」ことの大切さを理解し、大量消費の習慣を見直すべきだ」という考えに真っ向から反対する人は多くない。ところが、世の中は一向に縮小の方向に向かう兆しが見えず、逆に、縮小を唱えるなら具体的な方法の提案が必要だと言われることが多い。しかし、縮小には物理的な困難があるわけでも、新しい発見や技術開発を必要とするわけでも、また、特に変わった方法が必要なわけでもない。必要なことは縮小の決断だけで、決断さえすれば実施項目は自然に明らかになる。

そこで、私は、石田靖彦氏の「縮小社会研究会への期待、意識を変える」への疑問として、次の二つを提示したい。

- ① 地球環境の持続可能性を維持するために、何かを縮小していかななくてはならない。では、「社会」の中の何をどのように縮小するのか。また、何があまり変化しないことが予想されるのか。あるいは増加するのはどのようなことであろうか？社会に生じることすべてが縮小するのであろうか。日々の社会生活上のすべてが縮小すると考えると、それはある面正しく、そしてまったく正しくないであろう。これでは、答えになっていないのと、同じである。
- ② 社会を縮小させると言うが、そもそも「社会」とはいかなるものなのであろうか。私たちはこの「社会」なるものをどのように意識しているのであろうか。また、「縮小社会」での社会意識は、どのようなものであろうか。

だから、「縮小社会」を論じる前に、この「社会」なるものについての基礎的なことを整理しなくてはならない。それによって、「縮小」の在り方そのものが、大きく関係している、と思われる。

*この②については、『縮小社会』を論ずるための基礎作業』を参照。

進歩・発展を強いているもの、縮小しなくてはならないもの

ここでは、①のことについて私の意見を表明したい。

「社会」なるものが人々にはっきりと意識されたのは近代になってからである。これは、「市場での貨幣による商品取引」が盛んになったからである。それまでの前近代では、「社会有機体」説のように、国家と社会は同じようなことを意味していた。つまり、「社会」は、近代になって発見され、作り出されてきたものである。

だから、近代になって発見し形成された「社会」を縮小するとは、まず、近代社会特有の社会認識の変更を、今私たちが当然のこととしている社会認識の変更をもたらすものとなるであろう。そしてそれは、今までの市場経済の在り方の変更をしなくてはならないことを意味する。

しかし、私的な所有物を商品として市場で貨幣によって交換することを廃止してはならない。市場経済を廃止すると、この市場経済の発展によってもたらされた近代的な「自由」がなくなってしまう。市場で貨幣を通して交換をするからこそ、匿名性の自由が形成され、自立(律)的たらんとした市民が形成されたのだ。だから、社会の縮小とは、市場経済の全廃であってはならない。

ここで大切なことは、資本制生産様式＝市場経済ではないということである。これは、別のものであることをまず理解しなくてはならないことである。

と、なると、縮小とは、今の私たちにとって当然のこととしている資本制生産様式というシステムを、さまざまな法的規制の下で縮小し廃止していくことであろう。

では、何故、資本制生産様式なるものを規制・縮小・廃止をしなくてはならないのか?それは、進歩・発展を無理やりにも強いているのは、資本制生産様式であるからだ。この生産様式は差異・変化を絶対的に必要とし、進歩や発展という理念(時間性)を伴っているためである。

前近代の「商人資本」は、異なる価値体系の間での差異から利潤を得ているが、そのことが分からなかったために、罪深い不当交換をしているとして、昔の身分秩序では下位におかれてきた。また、近代の産業資本主義の勃興期には、「労働価値学説」の側から激しく批判されてきた。でも、近代の産業資本主義もまた、価値体系の差異に基づいていることに、変わりない。商人資本は別の地域との空間的な価値の差異であったものが、産業資本主義ではそれまでの価値体系と技術革新がもたらした新しい価値体系との差異、つまり時間的差異によって利潤を得ている。このように、差異

の質の違いはあるが、差異なくしてこのシステムは回転しないのだ。産業資本は、それが存続するために、絶え間ない技術革新あるいは社会的な関係の革新(* 既成の価値体系にとっての外部・フロンティア、あるいはそれまでの価値体系の破壊)を必要とする。この社会システムでは、科学技術が進歩するのは、進歩・発展したいという人々の思いというより、資本制生産様式が存続するためにどうしてもなくてはならないものであるからだ。

これを、「資本の文明化作用 * 」と言い直すことができよう。前近代に閉じ込められていた人々を、その意識の在り方を、そして社会のシステムを大きく変革したのは、この資本制生産様式である。* マルクスも、このことを指摘している。

さらに、この資本制生産様式は、「信用」という全体的なシステムの中で回転し維持されている。これは、自転車等の二輪車のようなもので、速度が落ちたり、ほんの少しの間でもストップすると、この生産様式は大混乱を起こしてしまう。この経済システムは、物事の決済を先送りして、未来の資源や資金を先に消費している一つの有機的な運動体とも言いえるものなのだ。でも、時々どうしても決裁してしまわないといけないう事態になる。その時が、危機であり、恐慌である。このようなのが、資本制生産様式の「時間」性である。

つまり、このシステムの中では進歩・技術革新は、強いられているのだ。もう必要ないと思っても、無理やりにも進歩・発展・拡大は、なされてしまう。このシステムは、それまでの関係性を、次々と変えていく。生産技術も、生産関係も、そして人間関係も、……。この変化、差異が生じなくなると、価値体系の差異が生み出されないと、それまで当然のこととしていた時間性が、未来が崩壊してしまう。その時、社会問題が、一気に噴き出すこととなる。

このことについては、宇仁宏幸も次のように書いている。……………

〈経済の縮小について〉

経済学では、主流派、非主流派を問わず、「経済の縮小」という概念はほとんど使われない。おそらく大部分の経済学者の視野の中には、このような観点や課題は存在しないだろう。マルクスが『資本論』のなかで、「拡大再生産」との対比で「縮小再生産」に触れている程度である。しかし、それも思考実験の一環であって、マルクスの主要関心は「拡大再生産」の分析にある。経済学者の関心が経済成長(「持続可能な」という形容詞がつく場合もあるが)に向かう理由は、資本主義という現代世界の主要な経済システムそのものが、「成長」という基本的特性をもつからである。

労働生産性(労働 1 時間当たり産出量、主として技術的に達成される生産効率を表す)という経済変数があるが、その上昇テンポは、資本主義になると増加する。たとえばイギリスでは、資本主義が確立する以前の 1700~1820 年の労働生産性上昇率は年率 0.3%であったが、資本主義確立後の 1820~1987 年には年率 1.7%に高まった。労働生産性上昇率が年率 0.3%の場合、もし労働力人口と一人当たり労働時間が不

変である場合、100年たつと、経済規模は1.3倍になるだけである。年率1.7%の場合、100年たつと、経済規模は5.4倍になる。日本でいうと江戸時代と明治維新以降を比べればイメージがつかめるだろう。

なぜ、資本主義になると、労働生産性上昇率つまり技術的な生産効率の上昇率が高まるのか。資本主義の成立が産業革命や科学技術の発展期とたまたま重なったという考え方もありうるが、そのような考え方は次のような歴史的事実によって否定される。「社会主義計画経済」というシステムが資本主義と併存した時期があるが、「社会主義計画経済」の成長力は、資本主義と比べるとかなり小さかった。資本主義経済の成長力は、資本主義の外部で起きる科学技術発展にもとづくのではなく、資本主義のしくみの内部にビルトインされていると考えるべきであろう。

資本主義が成立するための不可欠な条件のひとつは、自由競争的商品市場の形成であり、もうひとつは、生産手段をもつ資本家とそれをもたない労働者の形成であるといわれる。市場原理主義などでは、市場の機能としてもっぱら財の効率的配分が強調されるが、市場の機能として重要なのは、企業に対して技術革新のための努力を強制するという機能である。技術革新を怠る企業は「社会主義計画経済」では存続できても資本主義では生きていけない。また、労働者が生産手段をもたないということによって、経営者や管理者、技術者の一般労働者に対する指揮命令権が、有効なものとなる。つまり解雇の脅しという究極の手段があるから、大規模な生産システムや企業組織全体を少数の経営者や管理者、技術者がコントロールできるのである。

結局、このような二つのしくみをそなえている資本主義という経済システムのもとでは、長期的平均でみて、年率1.5~2%程度の労働生産性上昇が起きるのはほぼ当然と考えられる。つまり、資本主義では、もし労働力人口と一人当たり労働時間が不変である場合、100年たつと、経済規模は4.4~7.2倍になる。成長力が劣っていた「社会主義計画経済」諸国の大部分は、資本主義に移行した。また、上記の二つの機能が不完全であった南アメリカやアフリカ諸国なども、近年これらの機能を整えつつある。このままいけば、かつてなかった世界的規模での「成長社会」が到来するだろう。

経済規模の成長を止める、あるいは経済規模を縮小するにはどうすればいいか。ひとつの方法は、資本主義をやめることである。しかし、資本主義に代わる経済システムはありうるだろうか。「封建制」や「社会主義」は、成長力が劣るという点では評価できるかもしれないが、別の欠点が多すぎる。資本主義に代わる経済システムの探求はかなり長期的な課題である。経済規模の成長を止める、あるいは経済規模を縮小するための、もうひとつの方法は、資本主義のもとで労働力人口あるいは一人当たり労働時間を減らすことである。労働力人口の政策的コントロールは様々な問題があり限界があるが、一人当たり労働時間を減らすことについてはそのような制約はない。年率1.5~2%程度の労働生産性上昇が起きる資本主義のもとでも、それと同率で一人当たり労働時間を減らすならば、経済規模は拡大しない。労働生産性上昇率を超

える率で労働時間を減らしていくと、経済規模は縮小する。前者の場合でも、現在の日本の年間労働時間約 2000 時間は、100 年たつと、270～440 時間に縮小することを意味する。一人が生産し消費する商品の量は現在と変わらないが、労働時間と自由時間の割合は、現在とは逆転することになる。このような社会は実現可能だろうか。どのようにすればこのような社会に移行できるのだろうか。これから考えたいと思う。ちなみに、ちょうど 150 年前に、マルクスもこのような点について考えた形跡があり、『経済学批判要綱』という草稿の一部分に、「自由時間論」とよばれる考察を残している。……………

私は、このように資本制生産様式の廃止を主張しないと「縮小社会」は実現しないとしているが、マルクス主義を賛美しているのではない。

マルクスは、社会変革の主体としてのプロレタリアを称賛している。でも、『ヘーゲル法哲学批判序説』は、マルクスの夢、そうあって欲しいと思い込んだものである、と私は理解している。マルクスはヘーゲルを言葉としては批判しているが、それは、ヘーゲルの影響を強く受けているということであり、マルクスの思想の根底はヘーゲル主義者そのものであったのではなからうか。このことを、前提として彼の著作は読むべきであろう。

このことについて、シモーヌ・ヴェイユ『自由と社会的抑圧』から引用したい。

…マルクス思想がヘーゲルに端を発することを想起せねばならない。ヘーゲルは宇宙の中で隠れて働く精神の存在を信じ、世界の歴史とはこの世界精神の歴史にほかならず、精神的なものの習いとして世界精神は際限なく完全をめざす、と信じていた。マルクスはヘーゲルの弁証法を「逆立ちしている」と非難し、「足で立たせる」と主張した。そこで物質を歴史の動因たるべく精神にとって替わらせたわけだが、マルクスはこの代替えによる修正を手始めとして、精神の本質にほかならぬもの、すなわち最善をめざす絶えざる熱望を物質に帰属させるがごとく、歴史を構想してしまった。この点でマルクスは、資本主義思想の一般的潮流と深く一致する。進歩の原理を精神から事物へと移動させるとは、すなわち「主体と客体との関係の転倒」に哲学的な表現を与えることであり、マルクスはこの転倒にこそ資本主義の本質をみていた。大工業の躍進のおかげで、生産力はある種の宗教を司る神へとなりあがった。マルクスは意に反してこの宗教の影響をこうむった。マルクスとの関連で宗教という語は意表をつくだろうか。しかし、人間の意志と、世界内で作用して人間を勝利へと導くとおぼしき神秘的な意思とが、奇しくも合致するという信念、それは宗教的な思考であり、神慮への信仰にほかならない。

つまり、立っている地平は、ヘーゲルも、マルクスも同じなのだ。批判しても、論争し

でも、立脚している地面は同じなのだ。同じ地平上で、自分の正しさを繰り返し激しく主張しているだけなのだ。ヘーゲルは「精神」、マルクスは「物質の生産力」というものに取りつかれている。

また、私は、宇仁宏幸の言う「資本主義に代わる経済システム」を探求しようとするものでもない。~~未来社会は、今の世界のシステムと次元のまったく異なった社会になるわけではないし、~~また、私は、宇仁宏幸氏の言う「資本主義に代わる経済システム」を探求しようとするものでもない。未来社会は、今まで私たちが創り出してきた経済活動(交換関係)と次元のまったく異なった社会になるわけではないし(注:この部分は後日著者が訂正)、~~また、今の世界との関係を断ち切った別の地に誕生するわけでもない、~~と言うのが、私の見解である。

石田氏も、次のように書いて資本制社会を批判している。

「命と経済の物質的基盤である環境の劣化がこのまま続けば、文明の破滅は避けられない。拡大こそ人類幸福の唯一の道だと思いつまされて造ってきた経済至上主義社会は、確かに一定の成果を上げ、昔と比べれば人々の生活は豊かになった。しかし、その本質は、ただ金に換えるためだけに際限なく環境を収奪して余分なものを造り出し、個人の物欲を掻き立てて、他人を犠牲にする奪い合いを基本とし、常に余分な競争を煽り、豊かさや活力の源泉はそれ以外にないとする社会であり、人間同士の心の繋がりを分断し、人間性を蝕み、不平等を増し、伝統文化を破壊して画一的な商業主義文化に置き換えるなど、不条理に満ちた社会だった。」

でも、石田氏のこの文章を読む限りでは、この現実社会を変革して理想を実現するためには、統制経済しかないと思ふことであろう。このことについては、資本制生産様式の廃止をどのようにして行うのであろうか、ということが書かれていないためである。

ソ連のような自由について考慮されたことのない社会なんて、誰が支持するであろうか。私たちは、国家権力(収奪・再分配という交換関係)によってこの生産様式を廃止していくのではない、別の方法を提起していかなくてはならない。

このような問いが、まず第一の大きな研究課題となるであろう。

夢を語るだけでは？ 縮小社会研究会の今後の課題

石田氏は、さらに、次のように書いている。

「産業革命以来 250 年、長い人類史から見れば一瞬に過ぎない拡大の時代は終焉を迎え、これから再び縮小に向かわざるを得ないのは自然の摂理である。社会の縮小は、人々の日常生活から労働、産業構造、都市や町村の姿、更には教育や文化に至るまで大きく変化させるが、物理量で表せない社会の質の後退ではなく、逆に、物・

金・機械に奪われた人間の魂を取り戻し、より質の高い、より多くの人の幸せを実現する、次の社会をつくるための必要条件でもある。物理的拡大社会の文化は一時のあだ花でしかないが、持続可能になった縮小社会なら、その文化文明を将来永久に蓄積資産として引き継ぐことができる。」

ここに書かれていることでは、このままでは、一つのユートピアであろう。だから、これで済ませてはいけない。具体的方向性を、現状の社会を分析した上での、取り組みをしなくてはならない。「社会の縮小」は「次の社会をつくるための必要条件」だと言っているが、これでは、十分な説明となっていない。

資本制生産様式を廃止して市場経済の在り方を変更すると、物と人の社会的な流動性がどうしても減退することになる。そのために、現状の社会的格差の固定化につながりかねないし、生活物資の不足という事態も予想される。こうなると、人と人の関係が固定化され、ともすると前近代のような上下関係のようになりかねない。だから、「縮小」することが、「より質の高い、より多くの人の幸せを実現する、次の社会」が作られる必要条件とまで言い切るには、大きな疑問がある。さらに、この「縮小」だけでは、私たちの生活の質の向上が図られたり、人々の抱く「社会意識」は高まらないことになる。積極的な社会意識は形成されないことになる。

人は現代の視点から見て、不条理な社会関係で、上下の身分等による人間関係で暮らしてきた歴史が長い。そのために、生まれによって人をランク付けしている人が、今も存在する。だから、社会の流動性が低下すると、前近代的な関係へと逆戻りを始めるかもしれない。このような考えの人が、社会経済の主導権を掌握してしまうかもしれない。

富が拡大再生産されている時は大きな問題をさらけ出していなかったことが、「縮小社会」では、市場経済は当然縮小再生産となるので、社会は耐え難い分裂と対立の時代に突入することになる。縮小再生産社会では、このように、階級・階層間の対立が激しくなる。そのために、外国人排斥の過激なナショナリズムに走る人たちが出てくる。特に、アジアの人たちを排斥する人たちは、その勢力は、戦後ずっと日本社会にはいた。在日朝鮮人や中国人への過激な行動が、もっと露骨になることが予想される。

このような人たちは、生活の苦しいことの理由として、希望する仕事に就職できない理由として、国内に外国人労働者たちがいるためだとする激しいナショナリズムを起こすかもしれない。これは、男の人がきちんと就職できないのは、女の人が働くからだ、としている考えと同じ構造をしている。女を家庭に帰すことで、男が仕事を得ることができ、社会問題が解決すると考えているのによく似たものである。これでは、ナチスと同じことになる。縮小社会で生活が苦しくなると、このような過激な主張を支持する人たちが出てくるのが予想される。

失業や半失業状態に置かれた人たちは、社会的・私的な意思決定の機会やコミュニティにおける社会活動への参加の機会から排除されてしまいがちになる。そして、技能を次第に喪失してしまい、労働意欲の喪失へとつながりやすい。つまり、「強制された怠惰」が常態化してしまいがちである。自分への自尊心を失い、自分を家族や地域や社会にとって不必要な人間として、何も生み出さない不必要な人間であるかのごとき感情を抱くようになりやすい。

私の大学時代の同期の何人かは、この典型的事例であろう。他者に対して不寛容になったり、差別的な心情を助長しがちになる。私が「縮小社会」についてなど、ちょっと説明しかけると、もう聞く気がないことがありありとわかる。もう、きちんとした会話が成立しないのだ。今の自分の不幸の原因を、自ら汗を落として働くことなく、外国や外国人や誰か特定の人たちや、特定の地域の人たちのせいにするのが多く、政治批判をする。もう、会話することが、あほらしくなる。

このように、失業や雇用の不安定は、単なる経済問題ではない。このように、社会的・人間的な問題も生じてしまう大問題なのである。だから、「縮小社会」を論じるには、当然のこととして、このようなことについても考えていなくてはならない。夢を語るだけでは、どうにもならないのだから。

石田氏の文章では、ともすると、「縮小社会研究会」では、多くの人たちに対する啓蒙・啓発活動の在り方の研究だけとなってしまいかねない。市場経済活動をどのように改変していくのか、社会をどのように作り変えていくのか、という問いが立ち上がらないことになってしまう。

人は科学技術が発展すると、それまでの野蛮な生活から離脱すると、知識が増えて理性的な思考ができるようになり、そのことで社会が良くなると信じられた時代があった。科学技術の進歩で、社会が改善されると唱えた人たちが、近代の初めにはいた。でも、そうはならなかった。人は愚かなことを繰り返す。それも、集団になると、ひどい反社会的なことも平気でしてきた歴史がある。こう思ったとき、人々をこのような愚かな行為へと駆り立てるものが何かと言う問いが建つ。このようなことの社会的な動機を解明しなくてはならない。ここから、社会学が成立した歴史がある。

「世の中は一向に縮小の方向に向かう兆しが見え」ないことの、その理由を問わなくてはならない。夢を語るだけでは、何にもならない。未来社会としての「縮小社会」の在り方、そしてそのための具体的な方向性を提示しないと、人々から支持されないことになろう。

自由主義者たちにとって、富の偏りは大した問題ではない。富裕層は高価なものを買うことができ、高価な教育を受けて知識の獲得ができる。また、高価な医療を受けられて健康な生活ができることも、予想される。しかし、貧しき民にとっては、そうではない。この問題を、自由主義者たちは、時間的に解決される問題としている。

資本制生産様式が確立した初期は悲惨な労働と貧しい生活が続いたが、産業が一定程度発展すると、貧しい人たちも、中世の金持ち以上の生活ができるようになったのではないかと彼らは言う。確かに、家も自動車も、最初は非常に高価でほんの一部の人しか買えなかったが、今は、この日本では、多くの人たちが所有しているのではないかと。つまり、豊かな人たちは、他の人たちより先に物質的利益を享受しているにすぎないのであって、富める者の支出は、結果的に遅れて貧しい者たちに利用されるようになるための実験的費用の支出になっており、社会は比較的に進歩発展すると、彼らは考えている。新しく高価な生活様式は、最初は一部の高額所得者によってなされるしか一般の人たちの手に届くようになる方法はない、と言う。もし、誰かが買わないと、それは生産されたり改良されたりそれないであろうと。これ以外の方法で格差の是正や平等の実現をしようとすると、それは必ず国家主義・全体主義的な政治体制になってしまい、最も大切な自由がそこなわれることになるであろう、と。

このように話されると、確かにその通りのような気になったりする。確かに、今は昔の殿様以上の生活を、多くの人たちがしている。しかし、この論理は、社会経済の拡大再生産が当然のこととして考えられているものである。社会の縮小なんて、まったく考えられていない。経済の高度成長の時にはこのような意見にも納得できるが、残念ながら、日本では高度成長はもうありえない。日本社会の現実の姿からは、縮小再生産になることを、覚悟しなくてはならない。いくら技術大国ならんとしても、今の生活水準や生産水準を維持することは、困難な事である。そして、社会的対立と混乱の様相を示すことになることが、予想される。

だから、「縮小の決断」という表現をしたのでは、誤解されるであろう。市場経済の規模の縮小をしつつ、その在り方の変更を模索しなくてはならない、と言い直すべきであろう。例えば、地域通貨をつかって市場で交換をすることで、資本制生産様式の問題点を緩和していくことができそうだ。この地域通貨(補完通貨)で 1/3 程度の物流が成立するようになれば、社会の在り方は、質的に大きく違ってくるであろう。貨幣の質の在り方を変更することで、…。

石田氏も、このことについて、次のようにさらりと書いている。

「また、利子の制限や減価貨幣なども、金が金を生んで耐えざる拡大を要求する構造を変える方法としてよく知られている。」

ならば、この補完通貨と縮小社会との関連を詳しく研究していかなくてはならないのではなからうか。

石田氏は、また、次のようにも、書いている。

「地球環境が話題になると誰もが大量消費の習慣が悪いと言いながら、不景気の風が吹く(*経済が縮小する)と、世の中を挙げて不要不急の消費拡大を求めるという論理的矛盾や、富の無制限の拡大は資源の制約とは無関係などという自然法則と矛盾する信念がまかり通っている。」

このように、石田氏は縮小社会の必要性を人類の今後の課題として繰り返し提起しているが、私は次のように言いたい。何故このような考えが流布するのか？そして、このような考えに対して、どうしたらよいのかを、特に、経済の縮小に対してどう対応したらよいかを具体的な提言、つまり改革の道筋をあきらかにしていくことをしなくてはならないのではないか、と。このようなことが、研究会として行っていくべきことであろう。ユートピアを語るだけでは、「しっかりとした理論を構築すること」にはならないのだ。

さらに問題なのは、私たちが問題とするのは、多くの国民がこのような問題が噴出し
ているのに、大変な将来になりそうなのに、このことにうすうす気づいていながら、こ
のことに強い怒りや異議申し立てをしないことである。これは、何故なのだろう
か。このことを、真剣に考えなくてはならない。

戦後の混乱期を除けば、1950年代の半ばから、経済成長は始まった。そして、90年代のバブルの崩壊まで、拡大再生産社会であった。ものすごい勢いで、経済の先進国になった。半世紀前にはとても想像できなかった生活実態となった。この期間、国民にとって、「職がない」なんて言うことを考えることはなかった。就職できないことへの恐怖心などなかった。ある企業を辞めても、次の職場を見つけることができた。

しかし、このようなことは、もう、二度と来ない。多くの人たちも、今までのシステムで、戦後社会の継続が難しいことに気付いている。でも、新自由主義者達の語る未来像に疑問を感じつつも、はっきりとした展望のない未来社会像では、人は新しい社会システムの構築のために行動を起こすことはない。大きな社会的な問題が発生しても、ガマンするのだ。自分の心と体をごまかして、資本と権力に従順になる。

私たちには、二つの選択肢しかないのか。少しずつ改革・改悪しながらも、今までの社会政策を引き続き実施するのか、経済の活性化のために新自由主義政策を実施して格差の拡大を仕方がないこととするのか。この二つしか選択肢がないのだろうか。そうではない。私たちは、別の道をはっきりと提示しなくてはならない。

社会の基本構造を変える!

〈互酬制の経済活動の活性化、相互補完関係〉

「縮小社会」になるためには、社会の基本構造を変えなくてはならないと、石田氏も述べている。

「縮小社会に移行する具体的方法の提案が必要だというのは、往々にして、拡大の原因である社会の基本構造を変えずに縮小する方法を要求しているのと同じであり、それではどんな方法もうまくいくはずがない。こうして、現実実施に移されているのは社会の形を変えずに済むような方策だから、実証できるほどの効果が出ないのは当然である。」

では、どのように変更していくのであろうか。それを考えなくてはならない。でも、緻密な未来社会像を提示することはしなくてもよい。不確定の要素が多いのだから。でも、未来の社会の大枠については、深く思考していなくてはならない。

資本制生産様式が廃止されて「市場経済」の在り方が変更されると、当然のこととして今より経済活動は縮小されるのだから、他の経済活動を活性化されなくてはならないであろう。この時、まず考えられるのは、互酬制の経済活動の活性化であろう。この関係は、今の「市場経済」主導の下でも、親しい人間関係や、狭い範囲の限られた人たちの間でなされているものである。また、ともするとギクシャクしがちな対人関係を円滑にする潤滑油として機能しているものである。

未来は、この関係の活性化で、生活に必要な物を交換し合うこともできそうである。このことについては、「縮小社会研究会」で私がミニ発表としてしたものを、以下に掲載する。

..... 私の縮小生活、人生二毛作、農的生活
—収穫物の交換を通じた人間関係作り、ネットワークの形成—

農業労働をすると、収穫物の交換を通じた人間関係を作り上げることができる。他の仕事でも、この物を通じた人間関係作りはできるであろうが、そのためには金銭がたくさん必要となる。第二の人生では、勤めていた頃のように金銭が毎月入ってくる事は難しいのだから、農作物の交換は人間関係作りに最適なのだ。

人間は、一人では生きていけない。他の人との対話が、心の交流が必要である。そして、この心の交流は、何ものかの物や事の交換を通して成り立つものである。心と心の交流をストレートに求めても、それはうさんくさく思われるだけである。

私の大学の時のある友人は詩や小説作りを通して、他の人との関りを図ろうとしている。しかし、これは、高度の仕事なのだ。ハイレベルの質のある文章にしないと、人の心を動かす事は、難しい。つまり、彼は、売れない自称小説家である。他の人が振り向いてくれないことを、よく嘆いている。そして、生活苦を語る。その時、私は心の中でこう言っている。「生活が苦しいのであれば、働け。額に汗して、働け。その労働を通して、その職場の人間関係を観察して、その人間模様を一つの事例として、そこにお前の思いを書き込め。」と。でも、家に閉じこもるだけで、働きには出ない。

このような作品作りに比べて、農業労働は肉体的にはしんどい事もよくあるが、労働の成果は、生産物は確実にできる。季節が巡れば、胡瓜に、カボチャ、そして西瓜と次々と実ってくる。この実りを手にすることは、楽しいものなのだ。

大学時代のもう一人の友人は、それまでしていた仕事をやめた後、親の介護をしている。結婚していないので一人で介護をしている。精神的にしんどい日々を過ごしている。それで、どうしても姉妹にもその介護の分担を求める気持が起こる。でも、姉妹は結婚して子供もいるので、それぞれの家庭の問題を抱えている。そのため、自分の

期待しているようには、姉妹は動かない。そのため、不満が積もる。親の介護のしんどさを理解して欲しくても、思ったほどの理解はなかなか得られないのだ。そして、理解して欲しいと思えば思うほど、姉妹の心は離れていく。

そこで、私は、彼に次のように話した。心で心を求めるのではなくして、介護の合間の農作業で取れた野菜を送ると飲ばれる。そうすると、飲ばれて会話が成立して、「今度、会いに行くから。」と言ってくれるものである。品物を通して会話が始まり、自分の心と相手の心が少し触れ合うことができ始めるから、と。でも、彼は、この意味がなかなか分からない。そして、田畑があるのに、草が生えてくると除草の為にトラクターで耕作するのに、農作業を嫌う。そして、不満が日々少しずつ増えてくることになる。そして、「年金が少ない。生活が苦しい。」等と言って、マスコミの言動の通りの政府批判・政治批判を繰り返す。

親しい人間関係では、物の贈与と返礼を通じた交換関係が大きなウエイトを占めている。このようなことは、親子関係でも、そして兄弟関係でも、まして親戚関係の維持には、これは欠かせない。友人知人の関係でも、なんらかのこのようなことは必要なのです。近所関係でも、収穫した物を提供すると喜ばれ、私の家で栽培していない作物や私の知らなかった情報がいただける。

このような関係を維持・発展させるためには、何ものかを所有していなくてはできないのだ。お金がたくさんあればそれを買うことでできるが、普通はそうならない。それで農作業をすることで、物と事の交換を通して人との関係ができ始める。だから、私は、第二の人生として田畑で働くことにした。私は、生業としての農業をするのではなくして、「農的生活」を始めたのだ。農民というより、百姓である。農地を介して、いろいろなことをする人なのだ。

贈与すれば、何物かが返ってくる。カボチャがお菓子になって来る。収入が少なくても、私の家の食卓には、人からいただいたお菓子がいつもある。いただいたお菓子を、90歳に近い母は喜んで食べている。農業による金銭収入が少しでも、精神的にはそれなりのゆとりを享受できている。これは、素晴らしい生活である。お金など、そんなに必要ないのだ。年収が少なくても、十分、生きていけるのだ。米と野菜は、たくさんある。

でも、ここで注意しなくてはならないことがある。このような贈与と返礼に基づく関係を互酬的關係と言うが、私がここまで述べてきたこの関係は、私が新たに作り出した関係である。だから、私の日々の「縮小生活」を支える大切なものとなっている。それに対して、旧来からの村落共同体としての諸関係には、大きな問題がある。

昔からの複雑な関係の網から、人は簡単には抜け出ることができないものである。そのために個人がその関係に苦しむこともある。そうなると、苦しめから逃れるためには、その網をはさみできり裂くこともしなくてはならない。そして時には太い鉈(なた)で粉碎の努力をしなくてはならない。

でも、その関係の網のすべてを切り裂くことはできない。すべてを切り裂きバラバラにしてしまうと、それはもうその人の人格の破壊となる。だから、「根」にからめ取られて苦しみながらも、その「根」と関って作り直していくしかない。

私もこの地で暮らしているながら、この地の伝統風俗に問題点を感じながらも、この関係の網をすべて切り裂くことなどできない現実がある。この昔ながらの村落共同体の諸関係では、私はやはり精神的異邦人なのである。

.....

この互酬制は、例えて言えば、物・人・事の贈与と返礼を通した「義理」の関係だ。だから、贈与されたことに対して返礼しないと、対等な関係に立てないことになる。そうすると、この関係だけでの経済活動では、個々人の「自由」が成立にくいことになりかねない。また、この関係からはじき出されると、生活できないこととなる。また、互酬関係では、まったく知らない人たちとの交換関係が成立しないので、社会的流動性が低くなってしまふのだ。このように互酬制では、物資の交換を通した相互扶助の仕組みがあるのだが、この関係に従わない人たちへの排除の論理が作動してしまう危険性が高い。だから、対人関係は、狭い範囲に閉じ込められてしまうことになる。こうなると、積極的な「社会意識」は、広がらないこととなる。

だから、この互酬制経済活動だけでは大きな問題があるので、市場経済との相互補完関係を考えなくてはならない。しかし、そうすると、地域性や関係性によって、このバランスが異なることとなるであろう。この相違を、特性として、積極的に評価するには、もう一つの交換関係(「収奪と再分配」)との関係を考えなくてはならない。

〈富の再分配機能の強化、「国民国家」を乗り越える未来社会構想を!!〉

もう一つの関係、「収奪と再分配」という人間社会の物・人・事の交換関係も、より良いものとしなくてはならない。市場経済の在り方が変更されたり、資本制生産様式が廃止されても、経済の規模が小さくなくても、国家行政による富の再分配機能が活性化されると、人間社会はどうかやっていけるものである。* ベーシックインカム等

でも、国家権力の強化は避けなくてはならない。そのためには、この「収奪と再分配」という経済活動と市場経済と互酬経済で相互にバランスをとりながら、そのおのこの経済活動を行うようにしなくてはならない。

資本制生産様式の暴力性については石田氏の述べているとおりであろう。でも、このシステムの規制や廃止を国家権力だけですることの間違ひについては、私たちはもう学習している。国家権力を掌握して社会改善をしようとしてきたのは、「社会主義者」達であり、ナチスのような「国家主義者」達であり、「社会民主主義者」達でもあった。これらは、市場の自動調整能力は期待できないので、その自由に任せていては問題は改善しないので、政治の力で「国家権力」を使って解決するしかないという認識では、同じ地平上にいる。

この国家権力を通して管理・調整・運営することは、ともすると個々人の自由を抑圧することにつながることになる。そもそも、多数の人々の意思を合理的に管理すること自体が、大きな間違いである。

石田氏は、「選挙を通じて政治を変える」として、「社会の仕組みを変えるには政治を動かすことが大切であり、それ以外に方法がない。」と述べているが、これは、大きな誤りである。私は、選挙活動が無視するのではない。「縮小社会」の宣伝・啓蒙活動にとって意味があることが予想される。また、この政治権力によって「縮小社会」へと大きくハンドルを回すことができるかもしれない。でも、それ以上ではないと思う。国家行政権力は、万能ではない。私は、ここで、石田氏の社会論や国家論の根本的な認識の欠落を指摘したい。

国家権力による改革に過大な期待をすることには、大きな問題がある。これは、近代の国民国家の果たした歴史的な問題に、気付かなくてはならない。商人たちは価値体系の異なる共同体と共同体との間の差異を利用して利潤を得ていたが、近代の国民国家は、この差異をその国内において見出して利潤を得ようとしたシステムを造り出し、産業資本主義を一国的に確立しようとしたものである。

国民国家は、土地や労働や貨幣の市場化を成立させた。資本制生産様式が確立するには、共通の貨幣が整備されて流通し、土地と労働力の所有権を排他的な所有物として、そしてそれを当然の権利として相互に認め合うルールが確立していなくてはならない。国家権力は、このルールの確立と維持・管理をするために必要だったことを忘れてはならない。このように、国内における価値体系の差があっても、交換可能な政治的に均質な空間として形成されることで、産業資本主義は成立している。もっとはっきりと言えば、資本制生産様式の持っている本質的な不安定性を暫定的に安定化させてきたのが、近代の国家なのだ。

* 岩井克人氏は、次のように資本制生産様式の確立の歴史を述べている。

「国民国家の成立とは、基本的には、遠隔地貿易を通してではなく、一つの国家の内部において利潤を生み出すシステムが成立したことにほかなりません。もちろん、国家の内部において全面的に市場化されて一物一価が成立したら、利潤は生まれようがありません。（* 利潤を生むためには）差異性をもった価値体系が共存していなければならない。具体的には、それは過剰な人口を抱え、共同体的な互酬関係によって生活をささえている農村と、市場経済が浸透している都会との共存です。」

市場万能論者と国家万能論者を批判することは、たやすい。では、社会民主主義者が良いのか？そうではない。社会民主主義はこの二つに比べてソフトではあるが、国家主義であることには変わらない。ソ連の崩壊後、社会民主主義の主張が多くの人々の心をとらえたが、残念ながら、このソフトさが効力を発する条件が薄れてきている。社会民主的なシステムとしての「20世紀型社会」の継続が難しくなっている。露骨

な階級・階層対立へと一步一步足を泥沼に絡まれかけている。社会民主的なシステムである福祉国家は、産業資本主義が一国的な安定性を確保する政治システム(国民国家)において機能していたものであるが、このシステムが一国的にうまく機能する条件がなくなりつつある。だから、私たちとしては、この近代になって形成された「国民国家」という枠組みとは別の国家・社会構想を構築していかななくてはならない。ずるずると転げ落ちていくのに添え木(社会民主的救済策)をしても、それらの場当たりのな対策は、結局は国家行政の管理強化に通じてしまう。

それに、グローバル化の進行で、従来の国家の権限は、ますます減退している。一国だけの経済政策の効果は、期待できない情勢になってきた。でも、近代になって成立した国民国家は用済みではない。機能の低下ははなはだしいが、独りで朽ち果てていくことはない。資本制生産様式は、この「収奪・再分配」という経済活動をしている国家行政と離れた自立できるものではない。この両者はいつも手を取り合っている。

それは、貨幣の問題に象徴される。貨幣は、交換の困難性や不安定性を解消する共通のルールである。国家行政の裏付けのない貨幣は流通しない。貨幣なくして資本制生産様式はあり得ない。この資本制生産様式が成立・発展するには、国家内での共通のルール・規範・倫理なるものが必要となる。このルールは、信用によって成立し維持されているのであって、このルール(信用)が崩れると、資本制生産様式は崩壊してしまう。

この信用制度から見て分かることは、目の前で日々行われている経済活動そのものが、実はある種の宗教的な世界であるとも言えることだ。マルクス主義者たちは経済を社会の下部構造と言ってきたが、実はそれはとても宗教的な世界とみなしてもよいものなのだ。私達は日々このような資本制生産様式という宗教的な世界の中で暮らしているが、この宗教性を強権的に支えてきたのが、近代的な国家、つまり「国民国家」なのである。

だから、この国家権力だけによって、資本の暴力性を解除しようとするのは大きな間違いである。今までのことをまとめると、以下ようになる。

- ① 「縮小社会」へとハンドルをきるために、国家の強権性にだけ頼ることはできないのだ。だから、社会民主的政策に淡い期待を持つことも、できない。
- ② そして、市場における商品交換の自由に任せることも、できない。

「公」を独占して内外に強権を発動してきた「国家」と「私」の権力を大きくしてきた「資本」は、ともに手を携えて、国内的安定(交換の信用性、貨幣による交換の信用制度)を成り立たせるために強権的な政策を実施してきた。国内資本の利益を図るために、国民感情に訴えかけて戦争を繰り返してきた歴史がある。これが、戦中の国家総動員体制であり、戦後の経済成長政策であり、ケインズ流の福祉国家政策であった。

「国家」の下に、すべてを回収して、この国家というレベルで解決しようとしてきたのが、20世紀であった。つまり、20世紀は、「国家の世紀」であった。

グローバル化の進行で資本が投機性を増して海外に出ていくので、当然それは不安定性を増すことになる。そうすると、この不安定性を防ごうと、国家権力は、その強権性を増すことになる。これが、21世紀の姿である。だから、「新自由主義」が台頭してきたのだ。彼らは市場万能論を説きながら、その実は国家万能論者でもある。このことを、忘れてはならない。

以上の事から、近代のこの「国民国家」なるものは歴史的形成物であることが、そしてその限界性が意識されてくる。それまでのようには、財政政策をいくらしても、その効果ははっきりとは現れてこない。このような、歴史的位置に、現在はいる。

だから、私たちは、国家と資本が固く結びついてきた「国民国家」という歴史的形成物乗り越える未来社会構想をしなくてはならない。今の国家権力を掌握したら、「縮小社会」になっていくわけではない。

〈交換の三形態の相互関係〉

「縮小社会」とは、「A 互酬的交換」「B 収奪・再分配」「C 市場での貨幣による商品交換」のこの三つの交換関係(経済活動)が機能する社会であろう。ただし、この A・B・C がお互いにその機能を制限・抑制・縮小しあい、その**バランスを工夫する社会**にならなくてはならない。

そうすることで、量的な縮小社会は、やがては住みよい社会に、現状とは質的に異なる社会になるであろう。国家の強権性や強い倫理観で維持管理する社会ではなく、少しずつのシステム変更を通して、人々の意識が自然に今と比べてより良くなっているのが未来の「縮小社会」であろう。未来社会は、今の世界のシステムと次元のまったく異なった社会になるわけではないし、また、今の世界との関係を断ち切った別の地に誕生するわけでもない。

このような「縮小社会」の在り方の研究を、今後していくことが大切な事であると考える。

